

# 平成 14年 1月期 決算短信 (連結)

平成14年3月14日

上場会社名 株式会社ACCESS

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 4813

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

東京都

氏名 室伏 伸哉

TEL (03) 5259 - 3511

決算取締役会開催日 平成 14年 3月14日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 1月期の連結業績 (平成13年 2月 1日 ~ 平成14年 1月 31日)

### (1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 1月期	5,064	100.2	779	-	1,060	-
13年 1月期	2,529	68.1	583	-	698	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 1月期	1,379	-	83,453.88	-	33.1	20.9	20.9
13年 1月期	737	-	48,375.76	-	20.9	16.0	27.6

(注) 持分法投資損益 14年 1月期 262百万円 13年 1月期 112百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 1月期 16,532株 13年 1月期 15,252株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 1月期	6,023	5,182	86.0	307,695.09
13年 1月期	4,135	3,165	76.6	207,571.75

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 1月期 16,842株 13年 1月期 15,252株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 1月期	1,070	976	2,875	2,364
13年 1月期	651	1,287	115	1,460

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 6 社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

## 2. 15年 1月期の連結業績予想 (平成 14年 2月 1日 ~ 平成 15年 1月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,896	840	842
通期	8,043	54	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2,992円95銭

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社および関連会社6社より構成され、移動体情報端末（携帯電話等の携帯情報端末）や固定・屋内情報端末（家庭用ゲーム機、テレビ等の情報家電）などの、パソコン以外（以下「non-PC」という。）の端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っているほか、技術提供等を通じて関連する幅広いサービスの提供を進めております。（ソフトウェアの受託開発事業）

また、既存の経営資源を最大限に生かすため、コンテンツ・サービス事業に対しての取組みも開始いたしております。（コンテンツ系事業）

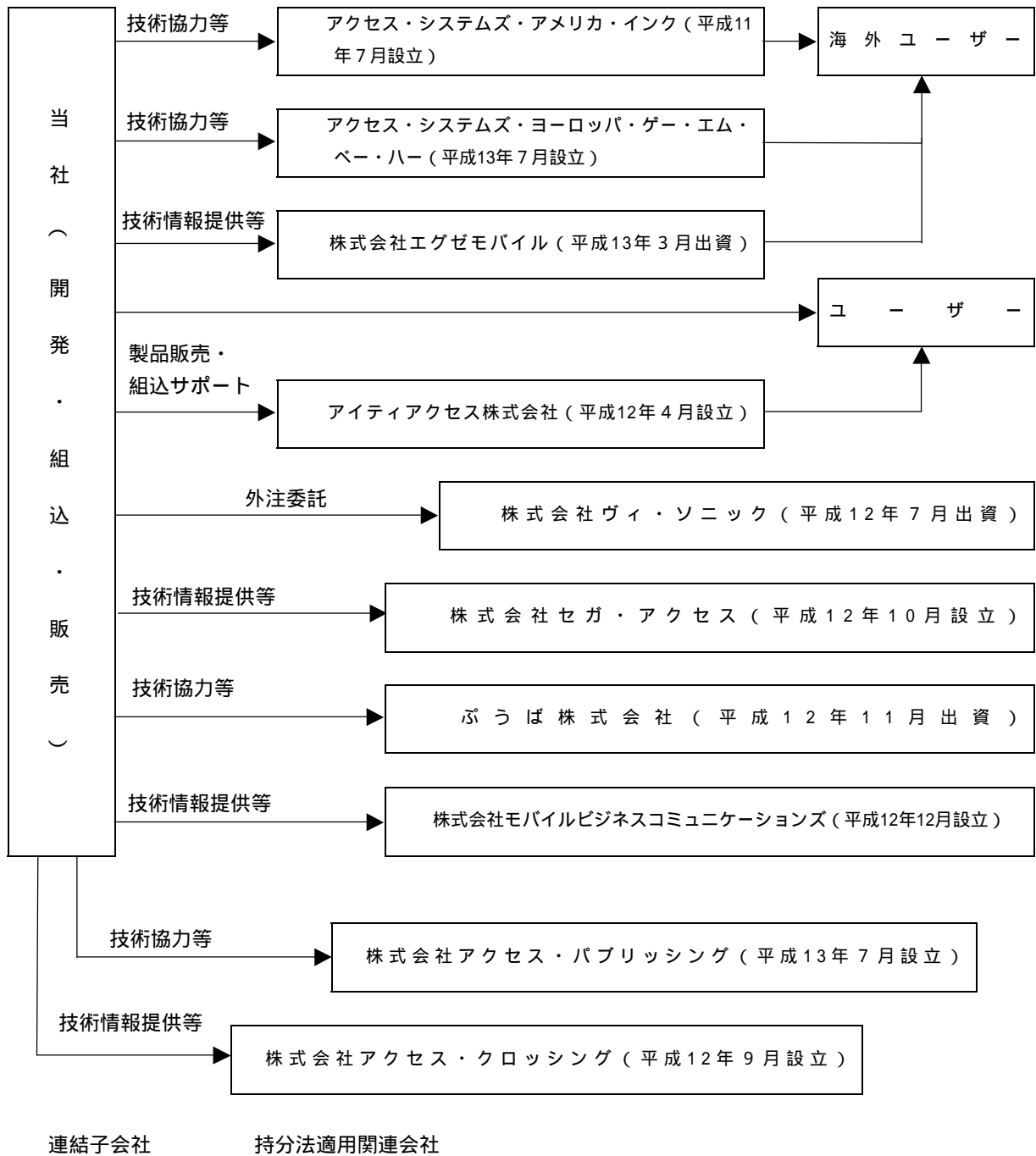
### (1) 当社とグループ各社の事業における位置付け （ソフトウェアの受託開発事業）

会社名	主な事業内容
当 社	non-PC 端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	北米市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	欧州市場向けの当社製ソフトウェアの開発・販売
株式会社エグゼモバイル	アジア市場向けインターネット用ソフトウェアの開発・販売
アイティアアクセス株式会社	当社製ソフトウェアの販売代理店
株式会社ヴィ・ソニック	組込み業務の外注委託先
株式会社セガ・アクセス	家庭用ゲーム機向けのブラウザの開発等
ぶうば株式会社	携帯電話等によるインターネットを利用した無料電話サービス等の提供
株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ	企業間モバイル商取引用のソフトウェアの開発・販売

### （コンテンツ系事業）

会社名	主な事業内容
株式会社アクセス・クロッシング	アプリケーションソフトを non-PC 端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダ事業の運営
株式会社アクセス・パブリッシング	non-PC 端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行

(2) 事業系統図



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

- 世界標準となり得る基礎的機能を持つソフトウェアを日本から発信したい

「日本発の言語やOSなどを、自分たちの手で開発して、広く世界に送り出そう」という理念のもと、当社は昭和59年に設立されました。以来、当社は一貫してオリジナルの基礎的機能を持つソフトウェアの創造にこだわり、独自の道を歩んでまいりました。時代がどう変わろうと、当社はこの初心をどこまでも極め続けてまいります。

- ネットワークを軸にnon-PC端末の未来市場にフォーカス

オリジナリティにこだわるなかで、当社はいち早く「ネットワークの時代」を予見いたしました。汎用機であるコンピュータとは違った、専用機器とネットワークによる「誰にも使いやすく便利な情報機器」の市場に向けて独創的な製品を生み出し「日本発のオリジナルソフトを」という目標を具現化してまいります。

- 競争ではなく「共創」の精神を理想として

ネットワークの時代には、みんなで知恵を出し合い、共同でモノを創り出していくことが大事だと、当社は考えております。この「共創の精神」の具現化が当社の目指すところであります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしておりますが、安定的かつ継続的な利益還元を実施することが、企業としての責任と考えております。

### 3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的少額で株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直して行くことを基本方針としております。

今後、株式市場の趨勢、当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、積極的な対応を図ってまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、早期の単体及び連結の当期純損益の黒字化を、当面の目標としております。

この目標達成のため、当社単体につきましては、売上高構成比において、ロイヤリティー収入の構成比を40%以上確保し、製品売上高の売上総利益率を40%以上維持することが、重要であると考えております。また、海外子会社及び新規事業子会社についても、早期に黒字化していくことが必要であると考えております。

### 5. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社及び当社グループは、株主、取引先より高く評価され、社会から信頼される企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。具体的には、毎月の取締役会の他、部長職以上の部門長会議を毎月開催し、十分に議論し、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立を図っております。

また、情報開示面では、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催や個別ミーティング等によって、詳細な情報提供に努めております。

なお、コーポレート・ガバナンスのいっそうの充実を図るため、現在、執行役員制度の導入を、検討いたしております。

## 6. 会社の対処すべき課題

当社は、今後の事業展開として、研究開発の拡充、海外展開およびシナジー効果が期待できる事業への進出等が重要であると考えております。

### (1) 研究開発の拡充

当社が、インターネット関係のソフトウェアを核としたnon-PC端末の分野で、現在の市場シェアを維持し拡大していくためには、今まで以上に、優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えております。

#### ブラウザ技術の向上

情報家電向けのブラウザであるNetFrontについては、さらに改良を加え、コンポーネント化（部品化）の推進により、家庭用ゲーム機、家庭用据え置き電話、カーナビ、デジタルカメラ、デジタルテレビ等の各種機器への組み込みの容易性の向上を図ってまいります。

また、携帯情報端末向けのブラウザであるCompact NetFrontについても改良を加え、次世代携帯電話等への対応を図ってまいります。

#### 開発キット・SDKの開発

NetFrontやCompact NetFront等のSDKを開発・改良し、当社の得意先であるメーカー等および販売代理店の技術者等が各々の機器毎に容易に組み込める開発キットの開発を推進いたします。

#### 新規機能の技術開発

今後のインターネット機能に要求される新規機能を先行開発し、当社製ソフトウェアに組み込むことで、市場投入を行ってまいります。具体的には、e-コマースの基本機能となるSSL（注1）をベースとしたインターネット上のカード決済機能を研究開発いたしましたので、これを当社製ソフトウェアに付加することで、様々な情報家電、携帯電話等に順次搭載してまいります。

この他に、無線通信として有力なBluetooth（注2）向けのプロトコル群を開発し、当社製ソフトウェアとの組合せによる各種機器への搭載や、Javaをベースとした遠隔制御向けのミドルウェアの開発を行ってまいります。

### (2) 海外展開

海外展開については、アジア、欧州、北米と世界市場に事業展開いたします。海外展開の内容は、以下のとおりであります。

#### 米 国

当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクを拠点とし、「NetFront」、「Compact NetFront」、「JV-Lite」などのソフトウェアを米国企業にライセンスし、ローカルサポートを行ってまいります。現地サポートにより米国の有力顧客との関係を強化する予定であります。

#### アジア

アジア市場としては、韓国、台湾、シンガポール、香港、中国、インドなどが有力市場であります。メーカー向けのソフトウェアライセンス事業としては、台湾、韓国などが有望な市場になります。

また、携帯電話分野は日本と同様に、アジア各国では若者層を中心に非常に高い普及率になっており、モバイルインターネットのニーズは高く、各国の現地企業と協力してモバイルインターネットのサービス構築をする予定であります。

## 欧 州

欧州では、ドイツにおいてアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーを設立し、次世代携帯電話に向けた、当社製ソフトウェアの供給体制を確立いたしました。

欧州市場では、次世代の携帯電話のみならず、デジタルテレビ、ケーブルテレビ等に向けた当社製ソフトウェアの提供など、様々な業容拡大の可能性がります。

### (3) シナジー効果が期待できる事業への進出等

当社は、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っておりますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社は、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。業務提携に際して相手先企業に当社が出資することがあります。

なお、各種コンテンツの開発・配信事業の第一歩として、non-PC端末に最適なインターネットコンテンツをユーザーに提供するためのポータルサイト「Gaburi(ガブリ)」を平成12年10月より開設、運営しております。また、平成13年7月には、non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的として株式会社アクセス・パブリッシングを設立し、同年10月には、同社は都市生活情報誌である月刊「東京カレンダー」を創刊、販売を開始しております。

### (注) 1. SSL

WWWブラウザおよびWWWサーバー間でやり取りするデータのセキュリティを守るための技術。相手のWWWサーバーが本物であることを認証したり、ユーザーがブラウザでデータを流す前に、暗号化を行うことで、盗聴をされる危険をある程度防げる。

### 2. Bluetooth

携帯電話機やパソコンその他のポータブル機器の間をつなく、低価格の短距離無線伝送技術の使用コード名。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況（平成13年2月1日～平成14年1月31日）

当期におけるわが国経済は、政府による様々な経済政策を通じて、景気回復の推進と経済社会構造の改革が進められてきました。しかしながら、依然として景気の回復にはつながらず、平成13年9月に起きた米国のテロ事件をきっかけに、米国の景気減速が一段と強くなり、我が国においても、民間設備投資は減少し、企業の雇用調整により失業率も上昇し、雇用不安を背景に個人消費も低迷を続けております。

一方、当社の事業の中心であるnon-PC端末向け組込みソフトウェアの分野では、携帯電話の需要はわずかに伸び悩んでいるものの、モバイルインターネットの利用者は増加し、市場は確実に拡大しております。

このような環境の中、当社といたしましては、業界のリーディングカンパニーとしてnon-PC端末向けブラウザ等のソフトウェアの開発・販売に取り組んでまいりました。

当期におきましては、次世代高速通信携帯電話サービスに向けた新マイクロブラウザ「Compact NetFront Plus」、次世代ブロードバンド時代に向けた情報家電向けブラウザ「NetFront v3.0」、カーナビゲーション向けブラウザ「NetFront for Automotive」等々を次々と開発・リリースいたしました。海外展開につきましては、ヨーロッパ市場における次世代ワイアレスインフラの立ち上がりやnon-PC端末市場の拡大を背景に、当社製ソフトウェアの開発や供給を目的にドイツに子会社を設立し本格的な稼働を始めました。また、海外市場向け携帯電話のブラウザの技術強化を前提にした資本提携を目的に、日本電気株式会社、富士通株式会社、松下通信工業株式会社及び三菱電機株式会社に対し平成13年8月21日に第三者割当増資を実施いたしました。また、アジア市場においても、平成13年11月に台湾の台北市に事務所を開設し取り組みを強化いたしました。すでに、台湾メーカーへのライセンス供与を実施しておりますが、アジアでの携帯電話先進国台湾の政府組織である經濟部とモバイルインターネット分野において広範囲かつ長期的な提携を締結したことにより、さらなる市場開拓を進めてまいります。

なお、前期より当社とのシナジー効果が期待できる事業への出資を行いました。これら事業はいずれも先行投資の段階にあり、一部の関連会社につきましては、連結財務諸表において持分法投資損失を計上しておりますが、財務的健全性の確保のため、その他の投資先について、当期において、投資有価証券評価損を3億30百万円計上いたしました。

この結果、当期の売上高は、50億64百万円（対前年同期比100.2%増加）、人材獲得及び研究開発への投資により経常損益は、10億60百万円の損失、当期損益は、13億79百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (1) ソフトウェアの受託開発事業

携帯電話の需要はわずかに伸び悩んでいるものの、モバイルインターネットの利用者は増加しており、売上高は、49億42百万円（対前年同期比95.4%増加）となりました。しかしながら、人材獲得及び研究開発への投資により、営業損失は5億15百万円となりました。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の事業区分別の業績は、以下のとおりであります。

#### 製品売上高

製品売上高につきましては、受託開発の移動体情報端末におきまして、前期に引き続き、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが提供する「iモード」サービス及びKDDI（株式会社ディー・ディー・アイ）が提供する「@mail」サービスに対応した携帯電話の新種向けに「Compact NetFront」の供給が増加いたしました。

受託開発の固定・屋内情報端末におきましては、NTT東日本（東日本電信電話株式会社）及びNTT西日本（西日本電信電話株式会社）が提供する「Lモード」サービス（平成13年6月開始）に対応した家庭用据え置き電話向けに「Compact NetFront」の供給を開始いたしました。また、家庭用ゲーム機に加え、デジタルテレビ、デジタルビデオカメラ、カーナビゲーション向け等に「NetFront」の供給も増加いたしました。

この結果、製品売上高は、29億77百万円（対前年同期比77.1%増加）となりました。

## ロイヤリティー収入

ロイヤリティー収入につきましては、「Compact NetFront」を搭載したインターネット接続サービスに対応した携帯電話の販売台数の増加により、移動体情報端末の売上高が大きく増加いたしました。

この結果、ロイヤリティー収入は19億64百万円（対前年同期比131.8%増加）となりました。

（単位：百万円）

事業部門別	期別	当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕		対前年 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
製品売上高			%		%	%
受託開発						
移動体情報端末		1,310	26.5	500	19.8	162.1
固定・屋内情報端末		1,247	25.2	432	17.1	188.8
その他		275	5.7	608	24.0	54.8
基盤開発		98	2.0	140	5.6	29.8
その他		45	0.9	0	0.0	-
小計		2,977	60.3	1,681	66.5	77.1
ロイヤリティー収入						
受託開発						
移動体情報端末		1,279	25.9	635	25.1	101.4
固定・屋内情報端末		475	9.6	116	4.6	308.3
その他		162	3.3	59	2.4	175.1
基盤開発		46	0.9	36	1.4	27.8
小計		1,964	39.7	847	33.5	131.8
合計		4,942	100.0	2,529	100.0	95.4

## (2) コンテンツ系事業

平成13年10月より、コンテンツ系事業の営業基盤の確立を目的として、月刊誌を創刊、販売を開始いたしました。当期における売上高は1億22百万円を計上いたしましたが、事業開始に伴う立ち上げ費用がかさんだため、営業損失は2億98百万円となりました。

## 2. 次期の見通し（平成14年2月1日～平成15年1月31日）

平成15年1月期の見通しにつきましては、我が国及び米国等の諸外国の経済の先行きに不透明感はあるものの、当事業の属する事業分野におきましては、次世代携帯電話による新規サービスの国内及び海外での普及等、前期に引き続き、急速な市場拡大が期待されております。

海外事業につきましては、当社製ソフトウェアが、欧州においても、インターネット接続サービスに対応した携帯電話に採用されることから、早期の黒字化に努めてまいります。

以上のような事業環境のなか、連結業績につきましては、売上高80億43百万円（対前期比58.8%増加）、経常利益54百万円、連結当期純利益50百万円を見込んでおります。

また、単体業績につきましては、売上高63億円（対前期比28.1%増加）、経常利益6億8百万円、当期純利益6億4百万円を見込んでおります。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控え下さい。



#### 4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

##### 1. 事業内容について

###### (1) 当社の事業内容について

当社は、non-PC 端末向けの組込みソフトウェアの開発・販売を行っております。

当社製ソフトウェアは、機能的には米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープコミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」と同様にインターネットを閲覧するためのブラウザ（注1）であります。しかし、当社製ソフトウェアには、パソコンに比べて消費電力や容量等が限られたOS（注2）やCPU（注3）を搭載したnon-PC 端末に組込む作業を必要とするため、省電力、省メモリーという機能が求められ、これを充足するブラウザ技術を有しております。

この技術を生かした当社の売上は、大きく分類して製品売上高（受託開発および基盤開発）とロイヤリティー収入に分けられます。

まず、製品売上高の内容は以下のとおりであります。

###### （受託開発）

メーカー等からの発注により、non-PC 端末にインターネット閲覧機能やメール機能を備えさせるために、NetFront（情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア）、Compact NetFront（携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェア）などの当社製ソフトウェアをnon-PC 端末に組込むための受託開発業務を行っております。この組込みのためのソフトウェア受託開発業務に対して当社が得る対価が受託開発売上であります。受注から顧客ニーズに応じた組込みプログラム仕様設計から、実際の組込み作業、評価版の完成、製品納入および顧客の検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。

###### （基盤開発）

当社製ソフトウェアを組込むための開発業務を、当社の得意先であるメーカー等および販売代理店の技術者等が自ら行うことができる開発キット・SDK（software development kit）を販売しており、その売上が基盤開発売上であります。

次に、ロイヤリティー収入の内容は以下のとおりであります。

###### （ロイヤリティー）

当社製ソフトウェアの組込みを終えたメーカー等は、当社製ソフトウェアを搭載した携帯電話等を販売いたしますが、その出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。また、当社製SDKを利用してメーカー等が自ら当社製ソフトウェアを組込んだ場合にも、当社製ソフトウェアを搭載したメーカー等の製品の出荷数に応じて当社はロイヤリティー収入を受け取っております。

###### 収益構造について

受託開発については、顧客の要望仕様に応じて、当社製ソフトウェアをnon-PC 端末に組込む作業を当社または外注委託先が行っております。このため、人件費または外注費が発生するため粗利率は高くありません。

基盤開発については、SDKの開発費用は発生時に計上いたします。他方売上は、SDKの販売数に応じて計上されるため、SDKの開発費用回収後は開発人員コストをかけずに販売数を拡大できるので、販売数が増加すれば利益率は向上いたします。

ロイヤリティー収入については、原則費用が発生しないため売上高が全て利益となります。したがって、当初開発費用の回収後は、基盤開発およびロイヤリティー収入の構成比が増加するにつれて、利益率が向上する収益構造となっております。

#### 当社の主要なソフトウェア

当社の主要なソフトウェアは、以下のとおりであります。

名 称	概 要
NetFront	情報家電向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェア。各 non-PC 端末に合わせて柔軟に表示可能なブラウザ（注1）、メール機能、および各種インターネットプロトコル（注4）で構成されたソフトウェアで、すでにテレビ、STB（注5）、PDA（注6）などのインターネット対応機器に搭載されております。特定のOS（注2）、CPU（注3）に依存せず省メモリ、省電力、リアルタイム処理を実現する組み込みソフトウェアです。
NetFront SDK	NetFrontを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
Compact NetFront	携帯電話等の移動体情報端末向けにNetFrontの機能を整理したインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、携帯電話やPDA、モバイルゲーム機などに搭載し、メール機能を付加できます。
NetFront for DTV	BSデジタルデータ放送に対応したデジタルテレビ向けに開発されたインターネットを閲覧するためのソフトウェアであり、BSデジタルデータ放送からのコンテンツ読み込み機能をNetFrontに追加しています。
JV-Lite	Java（注7）仕様に準拠して開発された、non-PC 端末向けソフトウェアで、メーカーを問わず様々な機器に動作可能な non-PC 端末向けのアプリケーション開発を可能にします。
JV-Lite SDK	JV-Liteを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
AVE-TCP	non-PC 端末向けに多くの実績を持つTCP/IP（注8）プロトコル群で、情報家電からOA、FA、マルチメディアまであらゆる分野における機器のネットワーク対応を可能にします。
AVE-TCP SDK	AVE-TCPを組み込み、カスタマイズするためのシステム開発用キット。
SSL/Cryptモジュール	電子商取引、電子決済における機密確保を実現する標準的なセキュア・プロトコル（注9）と各種暗号モジュール（注10）を提供します。

#### (2) 当社事業内容を起因とするリスクについて

##### ロイヤリティー単価の低下

当社売上のうちロイヤリティー収入は、当社製ソフトウェアが搭載された得意先製品が得意先であるメーカー等から出荷された数に応じて得ております。出荷数が増加するに従って、ロイヤリティー単価は低下する傾向にあります。また、得意先製品のバージョンアップに応じて、以前の単価自体も低下する場合があります。今後、様々な携帯電話等や情報家電の普及拡大を見込んでおりますが、仮にそれらの多くに当社製ソフトウェアが搭載されたとしても、ロイヤリティー単価の低下により、出荷本数や市場占有率の伸びに比例して当社売上が拡大する保証はありません。

##### 外注先の確保

当社は、社内の人員不足の補完および開発費用削減等を目的として、受託開発業務（当社製ソフトウェアの組み込み・カスタマイズ作業）等について外注を行っております。受託開発業務は人手のかかる作業であるため、平成14年1月期の外注費（単体）は当期総製造費用の60.7%を占めており、当社にとって優秀な外注先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注先が安定的に確保できない場合、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### S D K販売等の拡大による影響

受託開発業務は、当社の開発要員または外注先が従事しておりますが、現状では、開発業務案件に対して開発要員または外注先が不足しております。

そこで、当社または外注先における受託開発に係る人材面での業務を軽減するために、得意先であるメーカー等や販売代理店が自ら当社製ソフトウェアの組み込み作業を行うことができるようにした主要な当社製ソフトウェア毎の開発キット（S D K）を開発、販売しております。また、当社製ソフトウェアを半導体メーカーに提供して当社製ソフトウェアを組み込んだ半導体を供給することによって、当社および外注先における受託開発業務を少なくすることができるものと考えております。しかし、良質なS D Kが開発できなかつたり、得意先であるメーカー等や販売代理店の技術レベルが向上しない場合、および良質な当社製ソフトウェアを組み込んだ半導体が供給できなかつたり、当社製ソフトウェアの半導体への組み込みが当社が想定したほど進まなかつた場合には、当社および当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 資金回収期間の資金繰りへの影響

受託開発業務は、通常開始から完成・検収まで約3ヶ月から6ヶ月かかります。回収対価として受託開発業務そのものに対する製品売上と、その後得意先製品の出荷台数に応じたロイヤリティー収入があります。当社としましては、製品売上とロイヤリティー収入の双方で利益を獲得する考えであり、このため、受託開発案件が通常サイクルより長くなり、かつ、このような案件が増加すれば、当社の長期的な資金繰りに影響を与える可能性があります。

### (3) 子会社について

#### アクセス・システムズ・アメリカ・インクについて

北米市場をターゲットに平成11年7月に設立した100%子会社（資本金7億52百万円）であります。当面は、北米市場を対象としたマーケティングを主な業務としているため赤字基調となっております。今後は、北米市場に対応したS D K販売や受託開発業務を請負う予定であり、日本市場で蓄積された組み込み業務ノウハウを北米市場においても活用いたしますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされず黒字転換しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーについて

欧州市場をターゲットに平成13年7月に設立いたしました（資本金1億93百万円、当社出資比率94.0%）。当面は、欧州市場に対応した携帯電話向け受託開発業務を請負う予定であり、日本市場で蓄積された組み込み業務ノウハウを欧州市場においても活用いたしますが、市場特性に合致せず、その業務ノウハウが生かされず黒字転換しない可能性があり、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 株式会社アクセス・クロッシングについて

アプリケーションソフトをnon-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー（ASP）（注11）事業のポータルサイト（注12）を運営するため平成12年9月に設立いたしました（資本金1億円、当社出資比率60.1%）。ASPポータルサイトの運営のほか、ASP方式によるアプリケーション等の販売代行、ASP事業者への開発ツールの販売等も行っていく予定であります。しかし、想定したASP事業のポータルサイトの運営が軌道にのらない場合、当社及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 株式会社アクセス・パブリッシングについて

non-PC端末を主対象としたデジタル・コンテンツの販売及び雑誌・書籍の編集、発行を目的として平成13年7月に設立いたしました（資本金2億15百万円、当社出資比率92.8%）。平成13年10月には、月刊誌「東京カレンダー」を創刊、販売を開始いたしており、今後は、各種デジタル・コンテンツの編集、販売を予定いたしております。しかしながら、デジタル・コンテンツの編集、販売が当初の予定通りに進行しない場合、もしくは、想定通りに市場が拡大しない場合には、当社及び当社グループの業績に影響を

与える可能性があります。

## 2. 業界について

### (1) インターネット普及の将来性について

日本でのインターネット接続の商用サービスが始まった平成5年以来、パソコンの普及とブラウザの広がりにより、インターネットを利用する企業と個人層が急激に拡大いたしました。

この中で当社は、「1. 事業内容について」で記載したようにnon-PC端末が、インターネットに容易に接続できるインターネットソフトウェアを開発いたしました。このソフトウェアは、携帯電話等の移動体情報端末、ゲーム機等の固定・屋内情報端末に搭載され、インターネットを通じて様々な生活情報を手に入れたり、ショッピングを行うことを可能にいたします。この利便性のため、当社製ソフトウェアは株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」サービス対応の携帯電話の多くに搭載され、「iモード」サービス対応の携帯電話は、発売以来販売台数を伸ばしております。しかしながら、インターネットユーザーの増加や利用水準の高度化に対応した新しい技術の開発、応用の有無等インターネットの普及の将来性に関しては依然として不明な面があり、今後は従来通りには当社製ソフトウェアが搭載されたnon-PC端末が普及しない可能性があり、当社および当社グループの業績に影響を与える場合もあります。

### (2) 関連技術の標準化の動向

当社は、自社開発の技術あるいは第三者との共同開発の技術については、日本および主要国において積極的に特許出願（共同出願）を行っております。

また一方で、自社開発した技術等であっても広く仕様を公開し、インターネットとの親和性や様々なnon-PC端末への移植性の高さなどを示すことにより最終的には当社製ソフトウェアの普及につながると考えられるものについては、積極的に標準化を働きかけております。

たとえば、携帯電話などで表示されるコンテンツを記述するための言語では、現在、大別すると「HTML準拠方式」（主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモが採用しておりますが、平成12年12月15日より、東京通信ネットワーク株式会社の「ドットi」サービスにおいても採用されております。）と「WML（Wireless Markup Language. HTMLとの互換性はない）方式」（主に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ以外が採用）があります。当社は「HTML準拠方式」に対しては、平成10年に、当社製ソフトウェア「Compact NetFront」に採用した、HTML言語（注13）と互換性のある当社開発のコンテンツ記述言語「Compact HTML」を、日本電気株式会社、ソニー株式会社、富士通株式会社、松下電器産業株式会社、三菱電機株式会社と共同でW3C（World Wide Web Consortium. インターネット関連の標準化団体。）に簡易ブラウザの標準仕様として提案いたしました。

このように、インターネット業界における標準化の動向は、当社の今後の技術・製品開発の方向性を見定めるに際して重要であり、当社としても関心をもっており、無線データ通信向けのコンテンツ記述言語と通信プロトコルの普及を進める団体であるWAP（Wireless Application Protocol）フォーラムの次世代言語標準化の作業グループに関しても当社社員を派遣するなど情報交換を行っております。

また、WAPフォーラムではすでに次世代WAP仕様を確定しており、その中心技術はインターネット標準のXHTML Basic（HTMLをXML（注14）アプリケーションとして再定義した次世代のWebコンテンツ記述言語）となっております。当社は、W3CにてXHTML Basicの策定のco-editor（共同開発者）となっており、すでにXHTML BasicとWMLの双方に対応したブラウザ（注1）を開発いたしております。

### (3) インターネットに関する法規制

インターネットの普及に伴い、近年、データの不正取得や改変等の不正行為およびインターネット通販における詐欺行為等による被害が増加していることから、日本においても、インターネット関連事業の規制のあり方について議論が開始されております。今後、インターネットの利用者や関連する事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の適用が明確になったり、あるいは何らかの自主規制が求められることにより、当社の現在あるいは将来の事業活動が大きく制約されたり、コスト増を招く可能性があります。

### 3. 競争環境について

#### (1) 競争

インターネット関連業界においては、急速な技術変化および競合相手による競合製品の投入等への対応が常に必要とされており、そのためには先行的に研究開発費および人件費の負担を強いられるものと考えております。競合製品の投入等への対応については、以下の2点が当社および当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

##### 得意先大手家電メーカー等におけるブラウザ内製化の可能性

当社は、特定のメーカー等の特定のnon-PC端末に依存しない移植性の高いブラウザの開発を行っておりますが、当社の販売先の多くは、大手家電メーカー、大手家庭用ゲーム機メーカー、大手電気通信事業者等であり、各社においてブラウザの開発が可能なだけの技術力を有していると考えております。当社は今後も、より高機能で取扱い易いソフトウェアを適正な価格で提供するために、優秀な技術者を確保し、開発工程の合理化を推進することとしておりますが、それらが当社得意先の要求水準を満たさない場合には、当社製ソフトウェアは得意先であるメーカー等の内製化により主要な販売先を失う可能性があります。

##### 競争激化

インターネットの普及に伴い、パソコンに搭載するブラウザについてはメーカー間の競争が激化し、現在では無償配布が一般的となっております。将来的にnon-PC端末においても同様の事象が想定され、ブラウザメーカーの新規参入等により競争が激化すれば、当社製ソフトウェアは価格低下を余儀なくされる可能性があります。

すでにパソコン分野における基本ソフトウェア、ブラウザで事実上の業界標準を握っている米マイクロソフト社は、平成12年6月に新しいインターネット戦略を発表しており、今後、同社はnon-PC端末のネットワーク化に必要なソフトウェア分野に進出してくるものと考えられます。同社は当社をはるかに上回る事業規模であり、今後同社は当社の重要な競争相手となる可能性があります。

### 4. 製品の品質管理について

製品化にあたっては品質管理に細心の注意を払い、事前に評価版を公開して様々な環境下での動作内容を検証し、特定のメーカーに依存しない移植性の高いソフトウェアの開発を目指しております。しかし、将来に販売される当社製ソフトウェアも含めて、得意先検収後であっても、当社製ソフトウェア中あるいはカスタマイズ過程に不具合・欠陥があることが明らかになった場合や、それにより当社製ソフトウェアを搭載した製品等のユーザーが損害を被ることになった場合には、不具合・欠陥の対応・処置や損害賠償の請求を受け、それにより当社事業が悪影響を受ける可能性があります。

### 5. 業績の変動について

#### (1) 経営成績の変動

当社の属する情報技術産業界においては、最終消費者の需要動向、新規参入者の出現、革新的な技術の発見、各種標準化の動き、業界参加者間の事業統合・再編などの業界環境が短期間で大きく変化いたします。

当社は、将来的な事業規模拡大を見込み、近年、研究開発、営業関係の人員を積極的に採用しており、それに伴い管理部門の拡充も行ってきております。その結果、販売費及び一般管理費が増加し、平成12年1月期以降は営業損失となっております。

#### (2) 研究開発費、開発費の負担増

当社は今後の事業展開に備えて、研究開発および会社規模に応じた内部管理体制構築のため従業員の採用増を計画しており、労務費・人件費は増加するものと考えられます。一方、当社が考えるスピードでnon-PC端末が普及しない場合、あるいは強力な競争相手の参入により当社の市場占有率が大きく損なわれる場合には、当社が想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になるなど、当社および当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 6. 知的財産権について

近年、当社事業に深い関係があるインターネット業界においては、インターネット関連技術に対して特許を申請する動きが急速に広まっており、商取引の仕組みそのものに特徴を有する特許（いわゆるビジネスモデル特許）の出願も多く行われております。このような状況下において、当社といたしましては、自社技術の保護を図るべく積極的に特許申請を行うとともに、第三者の知的財産権についてはこれを極力侵害しないように努力しております。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権（特許等）がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であり、今後、当社事業関連技術（いわゆるビジネスモデル特許を含む。以下同じ）に関する特許等が第三者に成立した場合、または現在すでに当社事業関連技術に関して当社が認識していない特許等が成立している場合、当該特許等の所有者から権利侵害に係る訴えを起されることにより、当社が損害賠償義務を負ったり、当社事業の全部あるいは一部が継続できなくなる可能性があります。また、特許等の所有者から当社事業関連技術の使用継続を認められるとしても、当該特許等に関する対価（ロイヤリティー）の支払いが発生することにより、当社および当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社はNetFrontやCompact NetFront等の当社の主要なソフトウェアに関する複数の特許を取得しております。しかし、インターネット関連技術は技術革新のスピードが速いため、当該分野においても新たな技術が開発されれば、当該技術を有する新規参入業者が増加することにより、当社および当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

## 7. 当社の組織体制について

### (1) 特定の経営者への依存

当社代表取締役社長荒川 亨および取締役副社長鎌田 富久は、当社の経営戦略立案や研究開発において、極めて重要な役割を果たしております。現状では、両名の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態となった場合、当社および当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

### (2) 技術者確保の重要性

製品開発、業務提携先との業務推進および製品組み込み（カスタマイズ）のために、当社は優秀で経験豊富な技術者を多数確保する必要があります。しかし、日本におけるインターネット関連技術者の獲得を巡る競争は熾烈であり、かつ当社が欲する組み込み技術者の数は限られているため、必要な技術者の確保には困難が予想されます。必要な技術者が適時に確保できない場合には、当社および当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### (3) 会社組織の急拡大

当社は、平成14年1月期末において従業員数250名と小規模組織であるため、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。今後も内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、業容拡大に伴って当社人員・組織が急激に拡大しつつあるため、適切かつ迅速な人的・組織的対応を行うことができない場合には、当社の業務効率・競争力が低下する可能性があります。

## 8. 事業展開について

### (1) 海外展開

本格的なnon-PC端末によるインターネット接続サービスは、現時点では日本以外では行われていませんが、今後は、諸外国においても急速に普及する可能性があると考え、当社は北米及び欧州における当社製ソフトウェアの開発および販売の拠点として、平成11年7月、米国に100%子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクを、平成13年7月、ドイツにアクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハーをそれぞれ設立いたしました。しかしながら、設立後当面の間は赤字が続くものと考えております。また、現地での当社製ソフトウェアを販売する優秀な営業担当者、マーケティング担当者、実際の組み込み作業を行う優秀な技術者の確保等ができない場合には、適時に当社製ソフトウェアを供給することができなくなり、その結果、当社と競合する第三者がブラウザを供給することにより、海外においては、十分な市場占有率を確保できない可能性があり、投下資本、運転資金の回収が困難になることにより、当社および当社グループの業績は大きな影響を受けることになると考えられます。

## (2) 業務提携等

当社は、non-PC端末向けのブラウザを中心としたソフトウェアの開発・販売を行っていますが、顧客に対してブラウザ技術を中心としたサービスのみではなく、これと関連する幅広いサービスを提供するためには、各分野の有力企業と提携することにより技術等の補完を行う必要があると考えております。当社は、今後も必要に応じて業務提携を実施する方針であります。

しかし、これらの業務提携により、当社には研究開発費等が先行的に発生しますが、当社売上高への貢献はいずれも早くも数年後になるものと考えております。

また、業務提携に際して、相手先企業あるいは合併企業等に当社が出資することがあります。このような出資案件については、業界環境の変化が激しいことおよび起業から間もない会社が多いことから未だ事業化の目処のたっていない案件が多くなっております。今後の動向によっては出資先会社の財政状態が悪化することも考えられますが、その場合には必要に応じて投資有価証券の評価減等の会計手当を行う可能性があります。投資額は、現在の事業規模と比較して多額となる可能性もあり、出資先の事業の状況によっては出資金額を回収できなくなる可能性があり、当社および当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 9. 無配当であること

当社は今まで、財務体質を強化するとともに必要な研究開発投資を実施するために内部留保の充実に重点を置いてきており、従来、配当を実施しておりませんでした。今後は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としておりますが、当面は、安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るため、内部留保に重点を置くこととしております。

(注) 1. ブラウザ

インターネット上で目的の情報を取り出すのに用いられるソフトウェアの総称で、データの編集はできないが内容を概観するために用いられる。代表的なものとして、米マイクロソフト社の「Internet Explorer」や米ネットスケープ・コミュニケーションズ社の「Netscape Navigator」がある。

2. OS

オペレーティング・システムの略。コンピューターを動作させるために不可欠な制御プログラムとその制御プログラムの下で稼動する基本的な操作の環境を作って提供するソフトウェアやプログラムの総称。

3. CPU

セントラル・プロセッシング・ユニットの略で中央処理装置をいう。周辺機器を制御してデータを受け取り、そのデータを演算・加工し、メモリーに記憶したり、結果を周辺機器に出力するまでの一連の動作を行う。

4. インターネットプロトコル

インターネット上で複数のデータ通信を行うために必要な取り決め。

5. STB

セット・トップ・ボックスの略で、テレビに接続する小型の機器。インターネット接続等の機能を付加できる。

6. PDA

パーソナル・デジタル・アシスタントの略で携帯情報端末をいう。

7. Java

1995年、米サン・マイクロシステムズ社が発表した、ネットワーク用のあらゆる機器に統一したプログラミング言語を提供するソフトウェア。登場した当時は、主にPCやUNIX上で使用されていたが、最近では、次世代の携帯情報端末などに不可欠な技術へと発展、注目されている。

8. TCP/IP

Transmission Control Protocol/Internet Protocol  
1975年、DARPA（米国防総省高等研究計画局）で開発されたインターネット標準プロトコル。世界的に最も普及しているプロトコルとして、インターネットのみならずイントラネットやLANなどにも応用されている。

9. セキュア・プロトコル

暗号処理のための標準的な手順や仕組み。

10. 暗号モジュール

ネットワークで送信するメッセージを第三者が理解できないように変換するソフト。

11. アプリケーション・サービス・プロバイダー

インターネット経由で業務ソフトなどのアプリケーションを提供、期間単位で貸出しサービスを行う業者をいう。

12. ポータルサイト

インターネットを利用する際に、ユーザーが最初に訪れるウェブサイト。

13. HTML言語

ホームページを作成するために使われる記述言語。

14. XML (Extensible Markup Language)

ホームページの記述言語であるHTMLの後継言語で、SGML (Standard Generalized Markup Language. 1986年にISOの国際規格に制定された、電子的に文書を交換するための汎用記述言語。) の持つ拡張機能をウェブ上でも利用できるようにした言語仕様。1998年2月にW3Cが基本仕様を策定した。HTMLとの最大の違いはユーザーがデータの属性情報や論理構造を独自に定義できるところ。データの属性とデータの内容を関連付けて記述でき、データベースを活用したコンテンツの記述が容易になる。



## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結財務諸表

#### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		増 減 金 額 ( 印減 )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金	*1, *3	3,018,673		480,554		2,538,118
2. 売掛金		941,582		400,767		540,814
3. 有価証券		190,072		1,043,433		853,360
4. たな卸資産		457,551		622,105		164,554
5. その他		171,524		111,543		59,980
6. 貸倒引当金		2,390		1,350		1,040
流動資産合計		4,777,014	79.3	2,657,054	64.3	2,119,959
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*1	292,359		245,208		
減価償却累計額		74,179	218,179	49,848	195,360	22,819
(2) 器具備品		366,086		224,362		
減価償却累計額		108,931	257,155	61,564	162,798	94,357
(3) 土地	*1		126,899		126,899	-
有形固定資産合計			602,234	485,057	11.7	117,176
2. 無形固定資産			98,079	51,542	1.2	46,537
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1		344,657	619,567		274,910
(2) 関係会社株式	*2		-	186,648		186,648
(3) その他	*1		201,314	135,426		65,887
投資その他の資産合計			545,971	941,642	22.8	395,670
固定資産合計			1,246,285	1,478,242	35.7	231,956
繰延資産						
1. 社債発行差金			-	187		187
繰延資産合計			-	187	0.0	187
資産合計			6,023,300	4,135,485	100.0	1,887,815

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)		増 減 額 ( 印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	227,467		172,661		54,805
2. 短期借入金 *1	-		79,900		79,900
3. 一年内返済予定の長期借入金 *1	-		68,940		68,940
4. 未払法人税等	4,149		2,457		1,691
5. 前受金	-		261,266		261,266
6. 賞与引当金	84,628		63,268		21,359
7. 返品調整引当金	31,591		-		31,591
8. その他	379,826		144,844		234,981
流動負債合計	727,662	12.1	793,339	19.2	65,676
固定負債					
1. 社債 *3	-		22,500		22,500
2. 長期借入金 *1	-		70,530		70,530
3. 繰延税金負債	25,380		-		25,380
4. 退職給与引当金	-		23,682		23,682
5. 退職給付引当金	27,183		-		27,183
6. その他	22,323		-		22,323
固定負債合計	74,887	1.3	116,712	2.8	41,824
為替換算調整勘定	-	-	19,741	0.5	19,741
負債合計	802,550	13.4	929,793	22.5	127,243
(少数株主持分)					
少数株主持分	38,549	0.6	39,807	0.9	1,258
(資本の部)					
資本金	3,229,004	53.6	2,039,254	49.3	1,189,750
資本準備金	3,902,154	64.8	1,989,254	48.1	1,912,900
欠損金	2,080,096	34.6	862,623	20.8	1,217,473
その他有価証券評価差額金	35,049	0.6	-	-	35,049
為替換算調整勘定	96,090	1.6	-	-	96,090
資本合計	5,182,200	86.0	3,165,884	76.6	2,016,316
負債、少数株主持分及び資本合計	6,023,300	100.0	4,135,485	100.0	1,887,815

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度			前連結会計年度			増 減 額 ( 印減)
	〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月 31日〕			〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月 31日〕			
	金 額	百 分 比	%	金 額	百 分 比	%	
売上高	5,064,238	100.0		2,529,040	100.0		2,535,198
売上原価	2,072,356	40.9		1,066,471	42.2		1,005,885
売上総利益	2,991,881	59.1		1,462,568	57.8		1,529,313
返品調整引当金繰入額	31,591	0.6		-	-		31,591
差引売上総利益	2,960,290	58.5		1,462,568	57.8		1,497,721
販売費及び一般管理費 *1,*3	3,739,969	73.9		2,046,346	80.9		1,693,623
営業損失	779,679	15.4		583,777	23.1		195,902
営業外収益							
1. 受取利息	15,866			12,729			
2. 受取配当金	398			175			
3. 受取賃貸料	-			1,650			
4. 中小企業倒産防止共済脱退返戻金	3,200			-			
5. 為替差益	2,751			-			
6. その他	2,815	25,031	0.5	1,013	15,569	0.6	9,462
営業外費用							
1. 支払利息	1,771			11,443			
2. 新株発行費	41,131			-			
3. 持分法による投資損失	262,183			112,852			
4. その他	434	305,521	6.0	5,919	130,214	5.1	175,451
経常損失	1,060,169	20.9		698,422	27.6		361,891
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	48,483			-			
2. 貸倒引当金戻入益	-	48,483	0.9	1,326	1,326	0.0	47,157
特別損失							
1. 固定資産除却損 *2	4,038			481			
2. 投資有価証券売却損	25,030			-			
3. 投資有価証券評価損	330,241			3,134			
4. 出資金投資損失	1,082			-			
5. 社債償還損	144			10,028			
6. 過年度支払ロイヤリティー	-			24,814			
7. その他	5,090	365,627	7.2	-	38,458	1.5	327,024
税金等調整前当期純損失	1,377,314	27.2		735,555	29.1		641,759
法人税、住民税及び事業税	4,149	0.0		2,365	0.0		1,784
少数株主損失	1,838	0.0		92	0.0		1,745
当期純損失	1,379,625	27.2		737,827	29.1		641,798

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月 31日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月 31日〕	
	金 額		金 額	
欠損金期首残高		862,623		124,796
欠損金減少高				
1 . 持分法適用会社の第三者割当増資による減少	146,602		-	
2 . 連結子会社の第三者割当増資による減少	15,550	162,152	-	-
当期純損失		1,379,625		737,827
欠損金期末残高		2,080,096		862,623

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		1,377,314	735,555
減価償却費		114,324	51,799
持分法による投資損失		262,183	112,852
社債発行差金償却額		42	808
投資有価証券評価損		330,241	3,134
投資有価証券売却損		25,030	-
出資金投資損失		1,082	-
投資有価証券売却益		48,483	-
社債償還損		144	10,028
固定資産除却損		4,038	481
貸倒引当金の増減額		1,040	1,326
賞与引当金の増加額		21,359	23,368
退職給与引当金の増減額		23,682	7,380
退職給付引当金の増加額		27,183	-
返品調整引当金の増加額		31,591	-
受取利息及び受取配当金		16,264	12,905
為替差損益		2,751	-
支払利息		1,771	11,443
過年度支払ロイヤリティー		-	24,814
売上債権の増減額		539,256	136,467
たな卸資産の増減額		164,554	537,814
前渡金の増加額		60,644	8,101
前払費用の増減額		8,990	67,384
仕入債務の増加額		52,764	83,069
未払金の増加額		58,922	54,016
未払費用の増加額		3,629	2,630
前受金の増減額		243,464	208,766
未払消費税等の増加額		99,731	-
その他		20,514	5,958
小計		1,082,718	626,066
利息及び配当金受取額		16,214	12,893
利息支払額		1,475	11,183
法人税等支払額		2,457	2,290
過年度ロイヤリティー支払額		-	24,814
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,070,437	651,460
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		844,510	1,106,132
定期預金の解約による収入		63,573	1,080,000
有形固定資産の取得による支出		214,852	256,913
無形固定資産の取得による支出		61,556	39,753
投資有価証券の取得による支出		29,760	911,250
投資有価証券の売却による収入		123,798	-
出資金の払込による支出		-	27,163
敷金保証金の払込による支出		21,727	25,993
敷金保証金の返還による収入		8,715	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		976,320	1,287,207

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		79,900	20,260
長期借入金による収入		-	105,000
長期借入金の返済による支出		139,470	262,472
株式発行による収入		3,102,200	-
社債発行による収入		-	1,102,500
社債償還による支出額		22,500	1,080,000
少数株主に対する株式発行による収入		15,550	39,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,875,880	115,332
現金及び現金同等物に係る換算差額		74,698	2,359
現金及び現金同等物の増減額		903,820	2,051,640
現金及び現金同等物の期首残高		1,460,414	3,512,055
現金及び現金同等物の期末残高		2,364,235	1,460,414

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕												
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー 株式会社アクセス・パブリッシング</p> <p>なお、アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー及び株式会社アクセス・パブリッシングは新規設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>アクセス・システムズ・アメリカ・インク 株式会社アクセス・クロッシング</p>												
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 6社</p> <p>アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ 株式会社エグゼモバイル</p> <p>なお、株式会社エグゼモバイルは株式の新規取得により当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>アイティアアクセス株式会社 株式会社ヴィ・ソニック 株式会社セガ・アクセス ぷうば株式会社 株式会社モバイルビジネスコミュニケーションズ</p>												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	1	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>アクセス・システムズ・アメリカ・インク</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日	アクセス・システムズ・アメリカ・インク	1
会社名	決算日													
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日													
アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	1													
会社名	決算日													
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	12月31日													
アクセス・システムズ・アメリカ・インク	1													

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。 建物： 6～47年 器具備品： 6～8年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 市場性のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法  たな卸資産</p> <p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>



期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、会社が算定した支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社の株式会社アクセス・パブリッシングは、出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>(ニ) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 _____</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額（法定繰入率）を計上するほか、個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(ニ) 繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 _____</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行差金 同 左</p> <p>(ホ) _____</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕
	<p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「関係会社株式」(当連結会計年度末の残高は85,327千円)は、当連結会計年度末において重要性が低くなりましたので、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度末の残高は16,835千円)は、当連結会計年度末において負債、少数株主持分及び資本の総額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度の計上額は1,272千円)は、当連結会計年度において営業外収益の合計の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度52,500千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以上であるため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>
<p>退職給付会計について</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年 6月16日)を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>金融商品会計について</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準を変更しております。なお、この変更が損益に及ぼす影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券とし、それら以外は投資有価証券として表示しております。これによる影響はありません。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、時価のあるものについては、当連結会計年度より時価をもって連結貸借対照表に計上しております。これにより、投資有価証券等が60,429千円増加し、税効果額25,380千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を35,049千円計上しております。</p> <p>外貨建取引等会計処理基準について</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しておりますが、この変更が損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において、「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>
<p>スプレッド方式による新株式発行について (提出会社)</p> <p>平成13年2月26日の有償一般募集による新株式発行(1,100株)は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。</p> <p>「従来方式」では、引受証券会社に対し、引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では、発行価格と引受価額との差額が事実上の引受手数料となりますので引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>平成13年2月26日の新株式発行に係る引受価額と発行価格の差額の総額184,800千円は「従来方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来方式」によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ184,800千円少なく、経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>研究開発費の会計処理</p> <p>当連結会計年度から研究開発費等に係る会計基準(企業会計審議会平成10年3月13日)を適用し、前連結会計年度まで売上原価に計上していた研究開発費については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、従来方法によった場合と比較して、製造原価は525,218千円減少し、売上総利益、および販売費及び一般管理費は同額だけ増加しております。</p> <p>税効果会計の適用</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>なお、税効果会計の適用に伴う、連結財務諸表への影響はありません。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)																						
<p>* 1 _____</p>	<p>* 1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定 期 預 金</td> <td style="text-align: right;">41,073 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">35,950 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">107,181 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投 資 有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">1,795 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産・その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">( 敷 金 保 証 金 )</td> <td style="text-align: right;">55,199 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,199 千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>上記物件について、</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">34,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,940 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">50,280 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,220 千円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p>	定 期 預 金	41,073 千円	建 物	35,950 千円	土 地	107,181 千円	投 資 有 価 証 券	1,795 千円	投資その他の資産・その他		( 敷 金 保 証 金 )	55,199 千円	計	241,199 千円	短 期 借 入 金	34,000 千円	一年内返済予定の長期借入金	35,940 千円	長 期 借 入 金	50,280 千円	計	120,220 千円
定 期 預 金	41,073 千円																						
建 物	35,950 千円																						
土 地	107,181 千円																						
投 資 有 価 証 券	1,795 千円																						
投資その他の資産・その他																							
( 敷 金 保 証 金 )	55,199 千円																						
計	241,199 千円																						
短 期 借 入 金	34,000 千円																						
一年内返済予定の長期借入金	35,940 千円																						
長 期 借 入 金	50,280 千円																						
計	120,220 千円																						
<p>* 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 85,327 千円</p>	<p>* 2 _____</p>																						
<p>* 3 _____</p>	<p>* 3 定期預金の設定およびその払戻の制限について</p> <p>当社は、当社と野村信託銀行株式会社との間において平成12年7月24日付で締結された新株引受権付社債に関する総額引受契約書の規定に基づき、平成12年7月25日に当社が野村信託銀行株式会社に対して支払う新株引受権付社債の発行価額の総額(11億250万円)を、同日付で同行に定期預金として預ける旨の契約をしております。</p> <p>また、野村信託銀行株式会社は、下記の( )および( )の事由の双方が発生するまでの間、当社による本預金の全部または一部の払い戻しの請求に応じる義務を負わないこととなっております。</p> <p>( ) 野村信託銀行が、当社より原社債の買い戻し総額の一切を受領すること。</p> <p>( ) 野村信託銀行が、当社から残存社債の買戻価格の一切を受領するか、または、当社以外の者と残存社債に関する売買契約を締結し、当該売買契約に従い、残存社債の売買代金の全額を受領すること。</p> <p>なお、当期末において、本契約に基づき払戻の制限を受けております定期預金の残高は、22,500千円であります。</p>																						

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">394,938 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">780,669 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,736 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">967,676 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,038 千円</td> </tr> </table> <p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は967,676千円であります。</p>	広告宣伝費	394,938 千円	給与手当	780,669 千円	賞与引当金繰入額	80,736 千円	研究開発費	967,676 千円	器具備品	4,038 千円	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">394,896 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,914 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,762 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">627,023 千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">481 千円</td> </tr> </table> <p>* 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は627,023千円であります。</p>	給与手当	394,896 千円	賞与引当金繰入額	20,914 千円	退職給与引当金繰入額	3,762 千円	研究開発費	627,023 千円	建物付属設備	481 千円
広告宣伝費	394,938 千円																				
給与手当	780,669 千円																				
賞与引当金繰入額	80,736 千円																				
研究開発費	967,676 千円																				
器具備品	4,038 千円																				
給与手当	394,896 千円																				
賞与引当金繰入額	20,914 千円																				
退職給与引当金繰入額	3,762 千円																				
研究開発費	627,023 千円																				
建物付属設備	481 千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,018,673 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">190,072 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(マネー・マネージメント・ファンド)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">844,510 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,364,235 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,018,673 千円	有価証券	190,072 千円	(マネー・マネージメント・ファンド)		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	844,510 千円	現金及び現金同等物	2,364,235 千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">480,554 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,043,433 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンド)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">63,573 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,460,414 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	480,554 千円	有価証券	1,043,433 千円	(マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンド)		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,573 千円	現金及び現金同等物	1,460,414 千円
現金及び預金	3,018,673 千円																				
有価証券	190,072 千円																				
(マネー・マネージメント・ファンド)																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	844,510 千円																				
現金及び現金同等物	2,364,235 千円																				
現金及び預金	480,554 千円																				
有価証券	1,043,433 千円																				
(マネー・マネージメント・ファンド、中期国債ファンド)																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	63,573 千円																				
現金及び現金同等物	1,460,414 千円																				

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">237,231</td> <td style="text-align: right;">92,749</td> <td style="text-align: right;">144,482</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">4,940</td> <td style="text-align: right;">7,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,461</td> <td style="text-align: right;">97,689</td> <td style="text-align: right;">151,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">45,854 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,332 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,186 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,170 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,125 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,514 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,359 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,647 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,006 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	237,231	92,749	144,482	ソフトウェア	12,229	4,940	7,288	合計	249,461	97,689	151,771	1年以内	45,854 千円	1年超	110,332 千円	合計	156,186 千円	支払リース料	63,170 千円	減価償却費相当額	57,125 千円	支払利息相当額	7,514 千円	1年以内	2,359 千円	1年超	5,647 千円	合計	8,006 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">261,590</td> <td style="text-align: right;">98,723</td> <td style="text-align: right;">162,867</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">12,229</td> <td style="text-align: right;">2,494</td> <td style="text-align: right;">9,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">273,820</td> <td style="text-align: right;">101,218</td> <td style="text-align: right;">172,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">47,030 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128,841 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,872 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,047 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,336 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,687 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">534 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">534 千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	261,590	98,723	162,867	ソフトウェア	12,229	2,494	9,734	合計	273,820	101,218	172,601	1年以内	47,030 千円	1年超	128,841 千円	合計	175,872 千円	支払リース料	42,047 千円	減価償却費相当額	37,336 千円	支払利息相当額	4,687 千円	1年以内	534 千円	1年超	-	合計	534 千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
器具備品	237,231	92,749	144,482																																																																										
ソフトウェア	12,229	4,940	7,288																																																																										
合計	249,461	97,689	151,771																																																																										
1年以内	45,854 千円																																																																												
1年超	110,332 千円																																																																												
合計	156,186 千円																																																																												
支払リース料	63,170 千円																																																																												
減価償却費相当額	57,125 千円																																																																												
支払利息相当額	7,514 千円																																																																												
1年以内	2,359 千円																																																																												
1年超	5,647 千円																																																																												
合計	8,006 千円																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
器具備品	261,590	98,723	162,867																																																																										
ソフトウェア	12,229	2,494	9,734																																																																										
合計	273,820	101,218	172,601																																																																										
1年以内	47,030 千円																																																																												
1年超	128,841 千円																																																																												
合計	175,872 千円																																																																												
支払リース料	42,047 千円																																																																												
減価償却費相当額	37,336 千円																																																																												
支払利息相当額	4,687 千円																																																																												
1年以内	534 千円																																																																												
1年超	-																																																																												
合計	534 千円																																																																												



(有価証券関係)

(当連結会計年度)(平成14年1月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	50,000	104,850	54,850
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	50,000	104,850	54,850
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,680	1,680	-
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,680	1,680	-
合計		51,680	106,530	54,850

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの株式の取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。なお、減損金額は、5,891千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
123,798	48,483	25,030

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	152,800	
マネー・マネジメント・ファンド	190,072	

(前連結会計年度)(平成13年1月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種類	前連結会計年度末(平成13年1月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株式	106,517	220,972	114,454
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	106,517	220,972	114,454
合計	106,517	220,972	114,454

(注)1.時価の算定方法

(1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

マネー・マネージメント・ファンド 1,013,327 千円

中期国債ファンド 30,105 千円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 699,698 千円

3.固定資産に属する非上場株式(店頭売買株式を除く)について、当連結会計年度末(平成13年1月31日現在)において、入手可能な直近財務諸表を基礎として試算した当社持分価額(1株当たり純資産額に当社保有株式数を乗じた金額)の合計額は、383,725千円であります。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成12年2月1日至平成13年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	
当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、退職一時金制度については当社1社が有しており、厚生年金基金については2社が「東京都小型コンピュータ産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。	

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	
退職給付債務	27,183
年金資産	-
未積立退職給付債務( + )	27,183
会計基準変更時差異の未処理額	-
連結貸借対照表計上額純額( + )	27,183
前払年金費用	-
退職給付引当金( - )	27,183

(注)退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成14年1月31日現在の年金資産額(時価)は59,569,096千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社グループの加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は264,910千円であります。  
なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

当連結会計年度 〔自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日〕	
勤務費用	57,893
臨時に支払った割増退職金等	2,882
退職給付費用	60,776

(注)勤務費用には、厚生年金基金分51,186千円が含まれております。  
なお、当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	
当社及び一部の国内連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等はありません。	

(税効果会計関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成14年1月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年1月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度額超過額 7,991	退職給与引当金損金算入限度額超過額 1,110
投資有価証券評価損否認 138,701	投資有価証券評価損否認 858
賞与引当金損金算入限度額超過額 5,516	会員権評価損失否認 6,615
その他 23,123	繰越欠損金 361,595
繰越欠損金 676,012	繰延税金資産小計 370,180
繰延税金資産小計 851,346	評価性引当額 370,180
評価性引当額 851,346	繰延税金資産の合計 -
繰延税金資産の合計 -	繰延税金資産の純額 -
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金 25,380	
繰延税金負債の合計 25,380	
繰延税金負債の純額 25,380	
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主項目の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%
住民税均等割等 0.3%	住民税均等割等 0.3%
持分法による投資損失 8.0%	持分法による投資損失 6.4%
評価性引当額 33.3%	評価性引当額 34.5%
その他 0.3%	その他 0.1%
税効果適用後の法人税等負担率 0.3%	税効果適用後の法人税等負担率 0.3%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

(単位:千円)

	ソフトウェアの受託開発事業	コンテンツ系事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,942,155	122,082	5,064,238	-	5,064,238
営業費用	5,457,890	421,027	5,878,918	(35,000)	5,843,918
営業損失	515,734	298,944	814,679	(35,000)	779,679
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,858,960	342,906	6,201,867	(178,567)	6,023,300
減価償却費	125,331	278	125,609	-	125,609
資本的支出	313,363	25,032	338,396	-	338,396

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
ソフトウェアの受託開発事業	non-PC端末にインターネット閲覧機能、メール機能を備えさせるためのソフトウェアの開発、コンサルティング
コンテンツ系事業	non-PC端末からインターネットを通じて利用できるアプリケーション・サービス・プロバイダー(ASP)事業のポータルサイトの運営 月刊誌「東京カレンダー」の編集、発行

当社グループは、従来、ソフトウェアの受託開発事業のみの単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において連結子会社の新規事業の開始等に伴い事業区分の方法について見直しを行った結果、ソフトウェアの受託開発事業とコンテンツ系事業に区分することといたしました。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日至平成13年1月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成13年2月1日至平成14年1月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成12年2月1日至平成13年1月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自 平成13年2月1日 至 平成14年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成12年2月1日 至 平成13年1月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自平成13年 2月1日 至平成14年 1月31日 )

開示を要する重要な取引はありません。

前連結会計年度 ( 自平成12年 2月1日 至平成13年 1月31日 )

子会社等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	アイティアクセス株式会社	神奈川県横浜市	200,000	ソフトウェアの開発及び販売	(所有) 直接40.0	役員2名	開発業務の外注委託及び当社製品の販売代理店	開発業務の委託	24,125	買掛金	3,357
								ライセンス使用料の支払	3,792	-	-
	株式会社ヴィ・ソニック	北海道札幌市	18,000	ソフトウェアの開発	(所有) 直接27.7	-	開発業務の外注委託	開発業務の委託	98,316	買掛金	7,140

(注) 1 . 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、一般取引先と同様であります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年2月1日〕 〔至 平成14年1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成12年2月1日〕 〔至 平成13年1月31日〕</p>																																													
	<p>1. 当社株式は、平成13年2月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社上場に当たり、平成13年1月22日及び平成13年2月2日開催の取締役会により、新株発行を決議し、平成13年2月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>額面普通株式</td> <td>1,100株</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(新株式発行後の発行済株式数)</td> <td>16,352株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき</td> <td>1,275,000円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td></td> <td>1,402,500,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき</td> <td>637,500円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td></td> <td>701,250,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(増資後の資本金)</td> <td>2,740,504,000円</td> </tr> <tr> <td>(6) 申込期日</td> <td></td> <td>平成13年2月22日</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td></td> <td>平成13年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(8) 配当起算日</td> <td></td> <td>平成13年2月1日</td> </tr> <tr> <td>(9) 募集方法</td> <td></td> <td>ブックビルディング方式による一般募集</td> </tr> </table> <p>(10) 資金の用途</p> <p>調達資金2,105,200千円のうち、919,262千円につきましては運転資金(主として人件費、研究開発費)に、1,185,938千円につきましては、投融資(欧州およびアジア地域における新規拠点設立および既存海外拠点を含めた運転資金等、ならびに合弁会社の設立および戦略的パートナーへの出資等)に充当される予定であります。</p> <p>2. 平成13年4月16日開催の取締役会において、次の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>(1) 設立される子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>社名</td> <td>アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>ドイツ オーバーハウゼン</td> </tr> <tr> <td>資本の額</td> <td>資本金 90,000EURO (約1千万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資本準備金 1,710,000EURO (約1億9千万円)</td> </tr> <tr> <td>出資比率</td> <td>株式会社ACCESS (94%予定)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 (6%予定)</td> </tr> </table>	(1) 発行新株式数	額面普通株式	1,100株		(新株式発行後の発行済株式数)	16,352株	(2) 発行価額	1株につき	1,275,000円	(3) 発行価額の総額		1,402,500,000円	(4) 資本組入額	1株につき	637,500円	(5) 資本組入額の総額		701,250,000円		(増資後の資本金)	2,740,504,000円	(6) 申込期日		平成13年2月22日	(7) 払込期日		平成13年2月25日	(8) 配当起算日		平成13年2月1日	(9) 募集方法		ブックビルディング方式による一般募集	社名	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー	所在地	ドイツ オーバーハウゼン	資本の額	資本金 90,000EURO (約1千万円)		資本準備金 1,710,000EURO (約1億9千万円)	出資比率	株式会社ACCESS (94%予定)		その他 (6%予定)
(1) 発行新株式数	額面普通株式	1,100株																																												
	(新株式発行後の発行済株式数)	16,352株																																												
(2) 発行価額	1株につき	1,275,000円																																												
(3) 発行価額の総額		1,402,500,000円																																												
(4) 資本組入額	1株につき	637,500円																																												
(5) 資本組入額の総額		701,250,000円																																												
	(増資後の資本金)	2,740,504,000円																																												
(6) 申込期日		平成13年2月22日																																												
(7) 払込期日		平成13年2月25日																																												
(8) 配当起算日		平成13年2月1日																																												
(9) 募集方法		ブックビルディング方式による一般募集																																												
社名	アクセス・システムズ・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー																																													
所在地	ドイツ オーバーハウゼン																																													
資本の額	資本金 90,000EURO (約1千万円)																																													
	資本準備金 1,710,000EURO (約1億9千万円)																																													
出資比率	株式会社ACCESS (94%予定)																																													
	その他 (6%予定)																																													



<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年 2月 1日〕 〔至 平成14年 1月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成12年 2月 1日〕 〔至 平成13年 1月31日〕</p>
	<p style="text-align: right;">事業内容</p> <p style="text-align: right;">non-PC端末向け組込みインターネットソフトウェアの開発 ・ライセンスおよびサーバーインテグレーション業務</p> <p>(2) 設立の日程</p> <p style="text-align: right;">会社設立                   平成13年 4月下旬(予定)</p> <p style="text-align: right;">業務開始                   平成13年 4月下旬(予定)</p> <p>3 . 平成13年 4月16日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社アクセス・システムズ・アメリカ・インクに対して増資の払込(当社出資比率100.0%)を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的                   北米での業務拡大に対応した財務基盤の強化のため</p> <p>(2) 出資金額                   3,850,000米ドル</p> <p>(3) 出資株数                   12,222,222株 (優先株シリーズA)</p> <p>(4) 出資時期                   平成13年 5月上旬(予定)</p>

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループ（当社および当社の関係会社）の業務は、ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発並びにライセンスサービス業務及びコンテンツの制作・販売業務であり、生産実績は、販売実績と一致しているため「(3) 販売実績」をご参照ください。

### (2) 受注状況

ネットワークの組込みソフトウェアの受託開発及びライセンスサービス業務に係る、当連結会計年度および前連結会計年度の受注状況および受注残高を事業部門別ごとに示すと次のとおりであります。なお、受注状況は、NetFrontやCompact NetFront等の当社製ソフトウェアをnon-PC端末に組み込む開発作業に対して、対価を得る受託開発売上についてのみ算定しております。

また、コンテンツの制作・販売業務につきましては、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

#### 受注状況

(単位：千円)

事業部門別	期別	当連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	前連結会計年度 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)
受託開発			
移動体情報端末		1,521,606	925,083
固定・屋内情報端末		909,116	842,800
その他		259,012	648,441
合計		2,689,735	2,416,325

#### 受注残高

(単位：千円)

事業部門別	期別	当連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	前連結会計年度 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)
受託開発			
移動体情報端末		701,617	490,760
固定・屋内情報端末		118,000	456,534
その他		40,963	57,076
合計		860,580	1,004,370

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	前年同期比
ソフトウェアの受託開発事業	4,942,155	195.4%
コンテンツ系事業	122,082	-
合計	5,064,238	200.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、ソフトウェアの受託開発事業の当連結会計年度および前連結会計年度の販売実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別	期別	当連結会計年度 (自平成13年2月1日 至平成14年1月31日)	前連結会計年度 (自平成12年2月1日 至平成13年1月31日)
製品売上高			
受託開発		2,833,526	1,540,657
移動体情報端末		1,310,749	500,123
固定・屋内情報端末		1,247,650	432,069
その他		275,126	608,464
基盤開発		98,420	140,149
その他		45,703	646
小計		2,977,649	1,681,454
ロイヤリティ収入			
受託開発		1,917,628	810,891
移動体情報端末		1,279,186	635,238
固定・屋内情報端末		475,716	116,497
その他		162,725	59,156
基盤開発		46,877	36,694
その他		-	-
小計		1,964,505	847,586
合計		4,942,155	2,529,040

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。